

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的として、令和2年度に国において創設されました。

本市では、令和4年度においては、原油価格や電力・ガス・食料品等価格高騰への対応分（以下、「物価高騰対策事業分」）が約8億6千万円、幅広く活用できる通常事業分が約4億7千万円と、合計約13億3千万円が交付され、感染防止対策や物価高騰に直面する生活者支援など、きめ細やかに合計16事業を実施しました。事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。なお、事業の詳細は、別紙をご覧ください。

本市交付額（令和4年度） 13億2,922万6千円

事業の種別と交付金充当実績

事業の種別	事業数	総事業費 (単位:円)	交付対象経費		
			交付対象経費	交付金充当額	一般財源
感染防止対策・社会活動再開支援	3	22,538,090	22,538,090	20,863,000	1,675,090
事業者への支援	3	262,088,555	262,088,555	242,639,000	19,449,555
物価高騰に直面する生活者支援	6	1,658,038,271	876,246,318	790,785,000	85,461,318
原油価格高騰等に直面する事業者支援	4	289,390,340	289,390,340	274,939,000	14,451,340
合計	16	2,232,055,256	1,450,263,303	1,329,226,000	121,037,303

事業担当課による事業の検証結果（効果検証）

得られた効果	事業数（複数回答）	該当事業
感染拡大防止	4	① ② ③ ⑥
子育て世帯の支援	3	⑧ ⑩ ⑪
医療体制の強化	1	⑥
社会生活の維持	8	④ ⑤ ⑥ ⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯
中小事業者への支援	8	④ ⑤ ⑥ ⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯
地域経済の活性化	7	③ ④ ⑤ ⑥ ⑨ ⑫ ⑬
物価高騰・原油価格高騰対策	10	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯

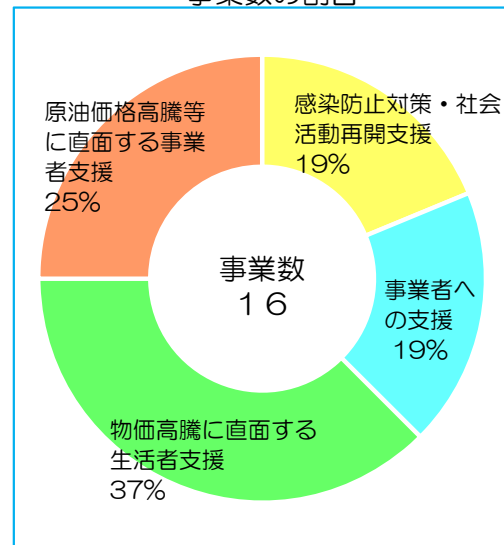
まとめ（検証結果）

令和4年度は16事業を展開し、各事業の実施により物価高騰・原油価格高騰対策として効果を認めることができたほか、多くの事業で社会生活の維持や地域経済の活性化等にも効果が得られました。

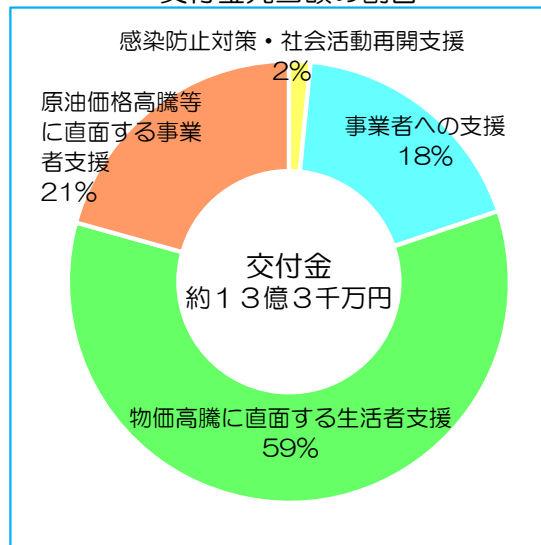
このうち、物価高騰及び原油価格高騰等に直面する市民や事業者を支援する事業として、⑨コロナ対策認定店支援チケット発行事業、⑪子育て世帯応援給付金給付事業、⑫高齢者応援チケット発行事業、⑬原油価格・物価高騰事業者支援事業など、きめ細かく10事業を実施し、その全ての事業において効果を得ることができました。

令和5年5月に感染症法上の類型が見直され、コロナ対策が新たなフェーズへと移行している中で、引き続き、コロナ後を見据えた地域経済対策やエネルギー価格・物価高騰対策を実施していくとともに、デジタル化の推進により行政サービスの利便性を高めるなど、時代に即した対応を迅速かつ適切に行う必要があります。

事業数の割合



交付金充当額の割合



■事業担当課による事業の効果検証　《資料4より抜粋》

【物価高騰・原油価格高騰対策】

- ・コロナ禍における食材費高騰の中、質・量ともに落とすことなく給食を賄うことができました。（⑧保育施設等給食安定提供事業）
- ・新型コロナウイルス感染症が長期化し、エネルギー・食料品等の価格高騰に直面する子育て世帯の心理的及び経済的な支援が図れました。
（⑪子育て世帯応援給付金給付事業）
- ・市内の商店等で利用できる商品券を支給することで、コロナ禍における生活必需品等の価格高騰により影響を受けている高齢者の生活の支援及び市内経済の活性化を図れました。（⑫高齢者応援チケット発行事業）
- ・コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ事業者に対して、事業継続のための支援を行うことができました。
（⑬原油価格・物価高騰事業者支援事業）
- ・コロナ等による物価高騰下で化学肥料の低減や堆肥等の資源活用の取組を行う農業者に対し、肥料コストの上昇分の一部を支援することで、営農を継続することができました。（⑮肥料高騰対策助成金事業）

■事業の対象者への聴き取り　《資料4より抜粋》　※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果について聴き取りを行いました。

②スポーツ活動支援事業（電話聴き取り）

- ・多くの参加者が集まる大会等において、サーモグラフィーカメラを活用することで、その場で簡単に参加者の体調を判別することができました。
- ・ハンディタイプの検温機を使用するよりも、測定者の人員が削減でき、また被検者との接触がないため、安心して測定ができました。
- ・大きな会場でも除菌が可能な大型ミスト噴霧器を稼働することで、コロナウイルスを心配することなく安心して競技ができました。

⑥Made in いせさきコロナ対応製品等購入に係る事業者支援事業（アンケート調査・現場確認）

- ・素晴らしい伊勢崎の製品と出会うことができ、活用できたことをありがたく思いました。引き続き、感染防止と顧客満足度を上げることで、売り上げ拡大に繋げていきたいと心から思いました。（製品購入者）
- ・コロナ禍で本当に大変な時に感染拡大防止の為に設備投資に補助金を出していただき本当に助かりました。（製品購入者）
- ・補助金があることによって、新規提案活動、新規顧客からの問い合わせが増えました。（製品販売者）
- ・売り上げアップに繋がり大変助かりました。（製品販売者）

⑯飼料高騰対策助成金事業（アンケート調査）

- ・助成金のおかげで経営の負担が軽減されました。
- ・令和4年度に飼料高騰対策の助成をしている自治体は少なかったもので、伊勢崎市に実施いただいてありがたいです。

得られた効果 凡例

ア:新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
イ:子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
ウ:医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
エ:社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
オ:雇用や事業の継続など中小事業者等への支援につながった
カ:地域経済の活性化につながった
キ:物価高騰・原油価格高騰などに対する支援につながった

No	事業名	事業の種別	事業概要	総事業費 (円)	交付対象経費			事業 始期	事業 終期	事業実施内容	成果目標	成果(実績)	得られた効果		事業の対 象者への 事業効果 の聞き 取り	聞き取りの 方法	聞き取り内容	担当課
					交付対象経費 (円)	交付金充当額												
						(円)	一般財源 (円)											
①	窓口サービス向上事業	感染防止対策・社会活動再開支援	新型コロナウイルス感染症防止のため職員との接触機会を減少させることを目的とし、会計窓口へ非接触型レジを導入することにより市民が安心できる窓口サービスを提供するもの。	16,690,300	16,690,300	15,450,000	1,240,300	R4.11.22	R5.3.16	新型コロナウイルス感染症防止のため職員との接触機会を減少させることを目的とし、本庁舎や支所等の会計窓口へ合計8台の非接触型レジを導入した。 事業経費は以下のとおり。 ・備品購入費 16,690,300円	①窓口におけるレジ業務の所要時間を平均15%以上削減 ②会計時の人為的な誤りの防止率100%	①1日あたりの所要時間は従来より30%以上の所要時間削減を達成。 ②会計時の人為的な誤りの防止率100%達成	ア	非接触型レジを導入することにより、感染症が拡大する中で市民からの安心感を得ることが出来た。また、本レジ導入によりキャッシュレス決済の利用を強く求める声が市民から多く寄せられ、本市でもキャッシュレス決済導入について積極的に検討するきっかけとなった。	○	対面	・金銭及びレシートの授受のやりとりを直接行わないので何より安心できた。 ・ディスプレイの表示やレシートに打ち出される商品明細が以前より見やすくなった。 ・キャッシュレス決済に対応しておらず不便さを感じた。	赤堀支所庶務課 あずま支所庶務課 横支所庶務課 市民税課 市民課
②	スポーツ活動支援事業	感染防止対策・社会活動再開支援	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けてスポーツ業界の活動が停滞したため、一般財団法人伊勢崎市スポーツ協会が新型コロナウイルスの感染拡大防止の為に購入するサーモグラフィカメラ及び大型ミスト噴霧器に対して補助を行い、市民が安心してスポーツに携われる環境づくりを創出するとともに、スポーツ活動の活性化を図るもの。	1,725,790	1,725,790	1,597,000	128,790	R4.4.1	R4.5.19	一般財団法人伊勢崎市スポーツ協会からの申請に基づき、1,725,790円を支給した。事業経費は以下のとおり。 ・サーモグラフィカメラ(5台)：900,790円 ・大型ミスト噴霧器(1台)：825,000円	サーモグラフィカメラ及び大型ミスト噴霧器の年間合計利用件数10回以上	サーモグラフィカメラ及び大型ミスト噴霧器の年間合計利用件数30回 (サーモグラフィカメラ：19回、大型ミスト噴霧器：11回)	ア	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて活動が停滞したスポーツ業界において、サーモグラフィカメラ、大型ミスト噴霧器を活用したことで、参加者が安心してスポーツ活動に携われることができ、スポーツ活動の活性化が図られた。	○	電話	・多くの参加者が集まる大会等において、サーモグラフィカメラを活用することで、その場で簡単に参加者の体調を判別することができる。 ・ハンディタイプの検温機を使用するよりも、測定者の人員が削減でき、また被検者との接触がないため、安心して測定ができた。 ・大きな会場でも除菌が可能な大型ミスト噴霧器を稼働することで、コロナウイルスを心配することなく安心して競技ができた。	スポーツ振興課
③	文化芸術活動発表等支援事業	感染防止対策・社会活動再開支援	新型コロナウイルスの影響により、市内文化施設等での発表会や展示会等の開催を自粛していた文化芸術団体にに対し、コロナ対策を講じた事業の開催に助成をすることにより、文化芸術活動の再開や継続の支援をするもの。	4,122,000	4,122,000	3,816,000	306,000	R4.4.1	R5.3.2	対象期間中に市内文化施設で発表・展示を実施した44団体へ合計4,122,000円の助成を行った。団体の内訳は以下のとおり。 ・芸術文化事業(美術・書道展等) 23団体 ・伝統文化事業(日舞、吟剣等) 11団体 ・音楽、演技文化事業(オーケストラ、コーラス、演劇等) 10団体	支援助成団体数50団体	支援助成団体数44団体	アカ	助成金を交付することで、活動を休止していた団体の動き出しの契機となった。また、活動を継続してきた団体についても、負担感の減少が図れた。	○	実績報告書・対面	・通常であれば、会員からの参加費により開催運営をしていたが、助成により会員の負担を少なくすることができ、参加の呼びかけもスムーズに行えた。 ・会場費助成が出たため、感染対策として広い会場を使用することができた。	文化観光課
④	雇用対策事業	事業者への支援	市内の中小企業における新型コロナウイルス感染症の影響による失業の予防と雇用の安定を目的として、雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業へ助成金を支給するもの。	8,044,730	8,044,730	7,447,000	597,730	R4.4.1	R5.3.30	国の雇用調整助成金の支給決定を受けた、市内に事業所を有する事業者のうち対象期間中に申請を行った者について、従業員の休業手当と国の支給額との差額の2/5と社会保険労務士への依頼費用の4/5の合計額を限度額50万円の範囲内で支給した。事業経費は以下のとおり。 ・給付金 25件 8,043,609円 ・通信運搬費(郵便料) 1,121円	支給件数・金額10件・500万円	支給件数・金額25件・8,043,609円	工オカ	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で事業活動の縮小を余儀なくされた市内の中小企業者に対し、給付金を支給したことによって、従業員の雇用の維持や事業の継続など中小事業者等への支援につながった。	-	-	-	商工労働課
⑤	小規模事業者サポート補助金事業	事業者への支援	市内で事業を営む者の業務改善や生産性向上による経営強化を支援し、コロナ禍における地域経済の活性化を図るため、小規模事業者に対して対象となる経費の一部を補助するもの。	25,374,000	25,374,000	23,491,000	1,883,000	R4.4.1	R5.3.30	受付期間中に商工団体による事業計画書の策定支援を受けた小規模事業者からの申請のうち、交付決定となった64事業者に補助金を交付した。事業経費は以下のとおり。 ・補助金 25,374,000円(1件当たり最大50万円)	交付件数72件	交付件数64件	工オカ	補助金を交付することで、コロナ禍においては目下の経営の維持と比較して優先度の低い業務改善や生産性向上に向けた取り組みに対して、小規模事業者の後押しができ、持続可能な経営基盤づくりの支援が行えた。	-	-	-	商工労働課
⑥	Made in いせさきコロナ対応製品等購入に係る事業者支援事業	事業者への支援	市内医療関連施設等に対して、市が新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び安定的な事業継続に資すると認めた市内製品の購入費を補助するもの。	228,669,825	228,669,825	211,701,000	16,968,825	R4.6.24	R5.3.30	市内で医療、福祉、教育施設、ストップコロナ認定店、運送業、製造業を運営する法人又は個人事業主に対し、市内の生産拠点で製造された製品又は市内販売業者が販売している製品のうち、市長が新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び安定的な事業継続に資するものを認定し、認定した機器及び物資等の購入額の一部を補助金として交付した。事業経費は以下のとおり。 ・補助金 376件 228,042,000円 ・印刷製本費 297,825円 ・ホームページ改修業務委託費 330,000円	事業を活用した製造・販売事業者のうち、販路拡大に成功した企業の割合60%	事業を活用した製造・販売事業者のうち、販路拡大に成功した企業の割合75% (アンケート回答企業28社中21社が販路拡大に成功)	アウエオカ	補助金を交付することで、市内の医療、福祉、教育施設、ストップコロナ認定店、運送業、製造業において、感染症対策の強化、安定的な事業継続が図られたとともに、製品の製造及び販売を行う企業の売上の向上や販路の拡大に寄与でき、地域経済の活性化を促進できた。	○	アンケート・対面	・素晴らしい伊勢崎の製品と出会うことができ、活用できたことをありがたく思った。引き続き、感染防止と顧客満足度を上げることで、売り上げ拡大に繋げていきたいと心から思った。(購入者) ・コロナ禍で本当に大変な時に感染拡大防止のための設備投資に補助金を出していただき本当に助かった。(購入者) ・補助金があることによって、新規提案活動、新規顧客からの問い合わせが増えた。(販売者) ・売り上げアップに繋がりと大変助かった。(販売者)	企業誘致課
⑦	ごみ収集指定袋価格高騰対策事業	物価高騰に直面する生活者支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ごみ収集指定袋の受注者が負担する仕入価格が高騰しており、協定で定めた卸売単価では事業の維持が難しい状況であるため、卸売単価を引き上げた場合の差額分について、出荷実績に応じて市が負担することにより、市場価格の高騰を抑え、市民の負担軽減を図るもの。	8,654,625	8,654,625	8,222,000	432,625	R4.8.26	R5.3.23	卸売に係る協定単価と値上げした場合の修正単価との差額分について、対象期間中に出荷したごみ収集指定袋の数量実績に基づき、卸売業務の受注者に対し助成金を交付した。事業経費は以下のとおり。 ・助成金(修正単価×年間出荷量)÷(協定単価×年間出荷量)×6/12箇月=8,654,625円	ごみ収集指定袋出荷実績数に応じた助成金交付を100%実施	ごみ収集指定袋出荷実績数に応じた助成金交付を100%実施	キ	助成金を交付することで、ごみ袋の市場価格の高騰を抑えることができたため、市民の負担感の軽減を図ることができた。	-	-	-	資源循環課
⑧	保育施設等給食安定提供事業	物価高騰に直面する生活者支援	コロナ禍における食料費高騰により、質・量ともに落とすことなく賄えるよう、また、保護者が負担している食料費に高騰価格分を転嫁することのないよう、保育施設等に対し高騰価格分を補助金として交付することで、子どもの栄養バランス維持や保護者支援を図るもの。	18,083,343	11,641,390	11,059,000	582,390	R4.10.6	R5.3.30	市内の保育施設等39施設に対して、令和4年度と令和3年度の一人あたりの給食材料費の増額分と590円(県が設定した標準的な単価)を比較して低いほうの額を補助金として交付した。事業経費は以下のとおり。 ・交付総額 18,083,343円	支給施設数54施設	支給施設数39施設	イキ	補助事業により、コロナ禍における食料費高騰の中、質・量ともに落とすことなく賄うことができたとともに、保護者が負担している食料費に高騰価格分を転嫁することなく、子どもの栄養バランス維持や保護者支援を図ることができた。	-	-	-	こども保育課

伊勢崎市まち・ひと・しごと創生会議における
令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
効果検証結果

【感染防止対策・社会活動再開支援】

（３事業、事業費合計：約２２，５３８千円）

- ・窓口サービス向上事業
- ・スポーツ活動支援事業
- ・文化芸術活動発表等支援事業

○新型コロナウイルス感染症対策として、

効果があっ た	一定程度効 果があった	あまり効果 がなかった	効果がなか った
○			

【事業者への支援】

（３事業、事業費合計：約２６２，０８９千円）

- ・雇用対策事業
- ・小規模事業者サポート補助金事業
- ・Made in いせさきコロナ対応製品等購入に係る事業者支援事業

○新型コロナウイルス感染症対策として、

効果があっ た	一定程度効 果があった	あまり効果 がなかった	効果がなか った
○			

【物価高騰に直面する生活者支援】

（６事業、事業費合計：約１，６５８，０３８千円）

- ・ ゴミ収集指定袋価格高騰対策事業
- ・ 保育施設等給食安定提供事業
- ・ コロナ対策認定店支援チケット発行事業
- ・ 学校給食安定提供事業
- ・ 子育て世帯応援給付金給付事業
- ・ 高齢者応援チケット発行事業

○物価高騰・原油価格高騰等の対策として、

効果があつた	一定程度効果があつた	あまり効果がなかった	効果がなかった
○			

【原油価格高騰等に直面する事業者支援】

（４事業、事業費合計：約２８９，３９０千円）

- ・ 原油価格・物価高騰事業者支援事業
- ・ 施設園芸燃油高騰対策助成金事業
- ・ 肥料高騰対策助成金事業
- ・ 飼料高騰対策助成金事業

○物価高騰・原油価格高騰等の対策として、

効果があつた	一定程度効果があつた	あまり効果がなかった	効果がなかった
○			